

3-1 財務諸表の種類

- * 損益計算書：経営成績を表示
- * 貸借対照表：財政状態を表示
- * 株主資本等変動計算書：
純資産の変動状況の明細を表示
- * キャッシュ・フロー計算書：
現金および現金同等物の増減状
況を表示

3-2 損益計算書（1）

- * 当期に属する収益と費用を段階的に対応させ、その差額として各種の利益を重層的に表示する計算書
- * 各種の対応の意味
売上高と売上原価：直接的個別的対応
売上高と販売費及び一般管理費：
間接的期間的対応

3-2 損益計算書（2）

- * 各種の対応の意味（続）
営業外収益と営業外費用：
財務活動から生じる収益・費用
特別利益と特別損失：
臨時損益、過年度損益修正
↓
発生源泉の類似性にもとづく対応

3-3 貸借対照表（1）

- * 貸方（向かって右側）
資金の調達源泉（負債、純資産）
- * 借方（向かって左側）
資金の運用形態（資産）

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

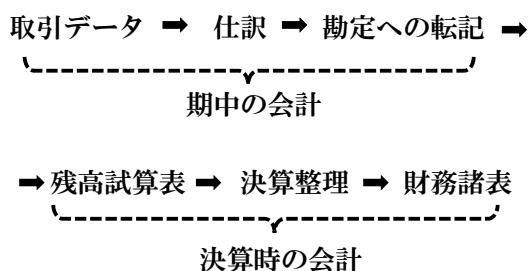
3-3 貸借対照表（2）

- * 営利企業の貸借対照表
資産－負債＝純資産
焦点：株主持分の増減変動
- * 公共部門の貸借対照表
資産＝負債＋純資産
焦点：公共資産の形成財源の世代別負担
純資産＝過去・現代の世代の負担分
負債＝将来の世代の負担分

3-3 貸借対照表（3）

- 流動・負債の区分の基準**
- * 1年基準 ➡ 債権・債務に適用
決済期限が1年超：固定資産・固定負債
決済期限が1年以内：流動資産・流動負債
 - * 営業循環基準 ➡ 債権・債務以外に適用
通常の営業循環の過程にある資産・負債（売上債権、仕入債務等）は現金化までの長短に拘らず、流動資産・流動負債

4-1 財務諸表作成の流れ



4-2 取引の10要素

借方要素	貸方要素
資産の増加 負債の減少 純資産の減少 費用の発生 収益の取消	資産の減少 負債の増加 純資産の増加 費用の取消 収益の発生

4-2 (続) 取引の記入のルール

資産	負債	純資産
増加 減少	減少 増加	減少 増加
費用	収益	
増加 減少	減少 増加	
財務諸表の借方に計上される項目		
→ 借方に増加要素		
財務諸表で貸方に計上される項目		
→ 貸方に増加要素		

4-2 (続) 仕訳の複記性 (I)

- * どのような取引も1以上の借方要素と1以上の貸方要素が対になっている。
 - * 例1 掛による仕入
 - 借方要素：商品という資産の増加
 - 貸方要素：買掛金という負債の増加
- (仕入) ×× (買掛金) ××

4-2 (続) 仕訳の複記性 (II)

- * 例2 土地の売却 (代金未収)
 - 借方要素：未収金という資産の増加
 - 貸方要素：土地という資産の減少
 - 売却益という収益の発生
- (未 収 金) ×× (土 地) ××
 (土地売却益) ××

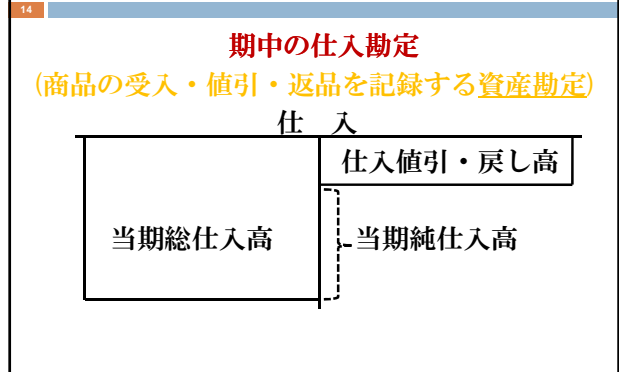
5-1 残高試算表の作成

- * 残高試算表とは → 各勘定の残高一覧表
- * 残高試算表の2つの機能
 - ①記録の自動検証機能
 - 借方合計 = 貸方合計
 - (資産残高+費用残高)
 - = (負債残高+純資産残高+収益残高)
 - となるか？
 - ②財務諸表の原形の準備

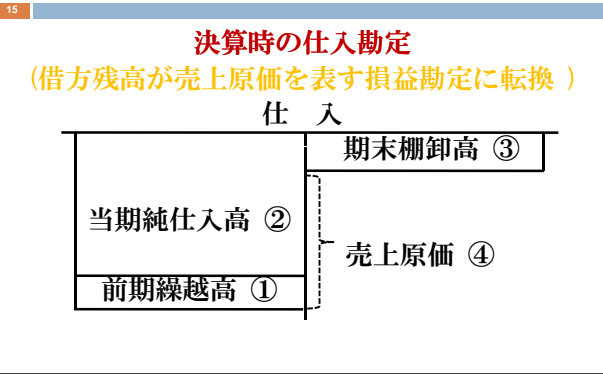
5-2 決算整理

- 13
- * 「決算整理」とは：
期中で記録を見合わせた事項を残高試算表に反映させる会計処理
 - * 主な決算整理事項
 - (1) 商品関連記録の補正 (3分割法)
 - 商品の仕入、値引、返品等 → **仕入勘定**
 - 商品の売上、値引、返品等 → **売上勘定**
 - 在庫の繰越 → **繰越商品勘定**

5-2 商品関連記録の補正 (1)



5-2 商品関連記録の補正 (2)



5-3 仕入勘定の記録と損益計算書の対応関係

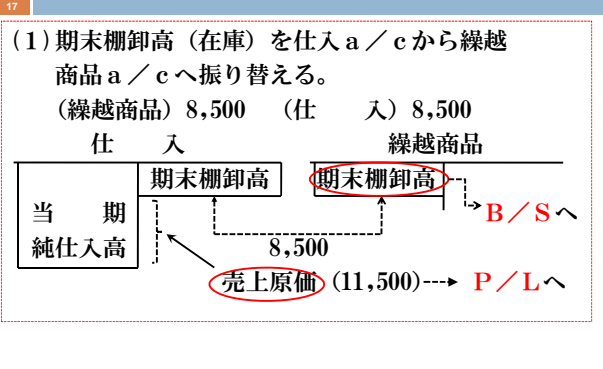
16

損益計算書

売上高	×××
売上原価	
期首棚卸高 ①	×××
当期仕入高 ②	×××
期末棚卸高 ③	△×××
売上総利益	×××

売上原価
↓
×××

【設例】の決算整理の仕訳



【設例】の決算整理の仕訳

18

(2) 各種引当金への繰入

* **評価性引当金**
(資産の減価を示すための控除勘定)

費用の発生 ←-----→ 資産の減少

(貸倒引当金繰入) 160 (貸倒引当金) 160

売掛金残高 = 15,000 - 7,000 = 8,000

貸倒引当金要繰入額
= 8,000 × (2/100) = 160

【設例】の決算整理の仕訳

19

(2) 各種引当金への繰入
 * 負債性引当金 (設例3-1には該当なし)
 回避不可能な将来の債務負担の見越し計上

費用の発生 ←-----→ 負債の発生
 (退職給付引当金繰入) × × (退職給付引当金) × ×

【設例】の決算整理の仕訳

20

(3) 有形固定資産等の減価償却

取得原価

経過年数

減価償却累計額

未償却残高

(減価償却費) 50 (減価償却累計額) 50
 $3,000 \times 1/5 \times 1/12 = 50$

【設例】の決算整理の仕訳

21

(4) 経過勘定の整理
 役務授受の契約期間と会計期間のずれ

↓

収支と損益の期間帰属のずれ

↓

経過勘定で整理
 (前払い・前受け；未払い・未収勘定)

【設例】の決算整理の仕訳

22

(4) 経過勘定の整理 (前払いの場合)

<借手側>

k年8月1日
 (支払地代) 1,200 (現金) 1,200

k+1年3月31日 (決算日)
 (前払地代) 400 (支払地代) 400

この決算整理仕訳の結果：
 800 → 当期の費用 費用の減額修正
 400 → 次期の費用

【設例】の決算整理の仕訳

23

(4) 経過勘定の整理 (前払いの場合)

<貸手側>

k年8月1日
 (現金) 1,200 (受取地代) 1,200

k+1年3月31日 (決算日)
 (受取地代) 400 (前受地代) 400

この決算整理仕訳の結果：
 800 → 当期の収益 収益の減額修正
 400 → 次期の収益

【設例】の決算整理の仕訳

24

(4) 経過勘定の整理 (後払いの場合)

<借手側>

k+1年3月31日 (決算日)
 (支払地代) 800 (未払地代) 800

k+1年4月1日 (次年度期首)
 (未払地代) 800 (支払地代) 800

k+1年7月31日 相殺後の400が次期の費用
 (支払地代) 1,200 (現金) 1,200

【設例】の決算整理の仕訳

25

(4) 経過勘定の整理 (後払いの場合)

<貸手側>

k + 1年3月31日 (決算日)

(未収地代) 800 (受取地代) 800

k + 1年4月1日 (次年度期首)

(受取地代) 800 (未収地代) 800

k + 1年7月31日 **相殺後の400が次期の収益**

(現金) 1,200 (受取地代) 1,200